

## 日本の高齢化社会について

岡崎 陽一

(日本大学法学部教授)

高齢化社会の問題は、今世紀末から来世紀にかけて日本の経済社会の最大の問題になるが、その根底には人口高齢化という事実が存在する。

明治維新以降の近代的発展の中で、人口と経済の間のからみあいは、いろいろなかたちをとって表われた。明治時代は概して人口増加と経済発展が調和的であったが、大正・昭和時代に入ってから、過剰人口の問題が生じ、それが日中戦争、太平洋戦争を引き起こす一つの原因となった。

戦後は高度経済成長の中で過剰人口問題は解決されたが、その中で起った出生率と死亡率の低下の結果、人口高齢化が進み、昭和40年代中頃から高齢化社会の問題が大きな問題としてとりあげられるようになった。厚生省の将来推計人口によれば、現在およそ13%の高齢人口割合は今世紀末(2000年)には17%となり、2010年に21.3%、2025年には25.8%、2050年には28.2%に高まると予測されている。

このような高齢化社会の最重要課題は、増加する高齢者を社会保障制度によって支えることであるが、西欧諸国の先例からみて、その場合の社会保険料、租税の国民所得に対する比率はきわめて高いものとならざるをえない。それが現役世代に対して過度な負担にならないようにするためには、どのような方策がありうるかを真剣に考えなければならない。

基本的には高齢者の健康を改善し、要介護老人を増やさないようにし、働く能力と意志を有する高齢者の就業機会を増大することが必要である。そのためには、古い雇用慣行を改めること、再教育、再訓練の機会を拡大することが必要である。

さらに要介護老人のケアについては、コミュニティ単位で一定の施策を整え、在宅での介護が、家族にとって過度な負担にならないような福祉システムを用意しなければならない。

高齢化社会が高度に発展した近代社会の必然的な姿であるとの理解のもとに、そのような社会を無理のない、安定した社会として存続させるよう努力しなければならない。